

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		4,044,419		3,497,436		16,366,762
経常利益 (千円)		277,009		100,873		984,012
四半期(当期)純利益 (千円)		107,889		63,543		534,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		85,718		106,553		268,020
純資産額 (千円)		2,658,197		2,863,914		2,829,963
総資産額 (千円)		10,869,349		10,827,462		10,797,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		7.53		4.43		37.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		7.52				
自己資本比率 (%)		23.3		25.3		25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第53期及び第54期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国やアジア地域においては内需を中心に安定した成長が続き、米国でも緩やかな景気回復が続いたことから総じて回復傾向を維持しました。

わが国経済におきましては、東日本大震災の影響により生産、輸出及び消費が低迷し、雇用情勢も厳しい状況が続き、更には電力供給の制約や原油高の影響により依然として厳しい状況で推移しましたが、当第1四半期末にかけては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動に回復の動きも見られるようになりました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、サプライチェーンの寸断による自動車関連分野での減産や薄型テレビ等の映像関連分野における需要の一巡の影響があり、また、円高の為替の影響や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得を目指し、新規販売拠点の活動をスタートさせるとともに、継続的な原価や経費等の削減に取り組み、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内においては第1四半期末にかけて受注回復の動きが見られたものの、期初からの一時的な受注減少の影響を受け、また、海外においては受注は堅調に推移したものの円高の為替の影響を受けたことにより、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高は3,497百万円（前年同期比13.5%減546百万円の減収）、営業利益は75百万円（前年同期比72.6%減200百万円の減益）、経常利益は100百万円（前年同期比63.6%減176百万円の減益）、四半期純利益については、63百万円（前年同期比41.1%減44百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本では、片面プリント配線板はサプライチェーン寸断の影響により自動車関連分野や電子部品関連分野を中心にほぼ全ての分野で一時的に受注が減少したことにより、売上高は522百万円（前年同期比6.2%減34百万円の減収）と前年を下回る結果となりました。しかしながら、環境関連製品のLED照明や空調関連機器等の家電製品分野においては底堅く受注を伸ばし同分野では前年を上回る売上となり、今後もLED照明を中心に受注の拡大が見込まれる状況となりました。両面プリント配線板につきましては、自動車関連分野やアミューズメント関連分野を中心に受注が減少し、売上高は563百万円（前年同期比27.3%減211百万円の減収）となりました。その他の売上高につきましては、実装事業における受注が低迷したことにより、497百万円（前年同期比16.0%減94百万円の減収）となりましたが、自動車関連分野での生産再開に向けた金型等の受注の増加が見られるなど、今後の受注回復の兆しが見られました。この結果、日本国内の売上高は1,582百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比17.7%減341百万円の減収）、セグメント損失は59百万円（前年同期比124百万円の減益）となりました。

(中国)

中国では、主力の片面プリント配線板はエアコンや照明機器等の家電製品分野で好調に受注を伸ばし、円高の為替の影響を受けたものの売上高は982百万円（前年同期比3.1%増29百万円の増収）と前年を上回りました。両面プリント配線板は、引き続き自動車関連分野や家電製品分野は好調に推移したものの家庭用ゲーム機等のアミューズメント分野の需要の低迷や薄型テレビ等の映像関連分野での需要の一巡と円高の為替の影響により売上高は459百万円（前年同期比22.4%減132百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高61百万円（前年同期比29.4%減25百万円の減収）を含めまして1,503百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比7.9%減128百万円の減収）、セグメント利益は133百万円（前年同期比34.3%減69百万円の減益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、主力の薄型テレビ等の映像関連分野をはじめ事務機器分野で受注が減少しましたが、照明機器等の家電製品分野において受注が堅調に推移し、また、カーオーディオを中心とした自動車関連分野において拡販による新規受注を獲得できたこと、さらには、当期より両面プリント配線板の販売を開始したことにより、プリント配線板の売上高は現地通貨ベースで前年を上回りました。しかしながら、円高の為替の影響により、片面プリント配線板の売上高は534百万円（前年同期比12.9%減79百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は25百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高36百万円（前年同期比10.8%減4百万円の減収）を含めまして597百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比8.9%減58百万円の減収）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比81.1%減6百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少209百万円、たな卸資産の増加120百万円、その他流動資産の増加80百万円等により、10,827百万円（前連結会計年度末比30百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少278百万円、短期借入金の増加340百万円、長期借入金の減少162百万円等により、7,963百万円（前連結会計年度末比3百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定が33百万円増加したことにより、2,863百万円（前連結会計年度末比33百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,147,924	18.6
中国	1,238,728	+ 6.4
インドネシア	512,397	17.1
合計	2,899,050	9.2

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,492,553	24.0	437,824	1.4
中国	1,489,676	11.3	722,112	+ 13.3
インドネシア	623,665	11.4	224,812	+ 13.0
合計	3,605,894	17.1	1,384,749	+ 8.1

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,582,788	17.7
中国	1,503,798	7.9
インドネシア	597,058	8.9
合計	3,683,645	12.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,330	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	289,000		289,000	2.0
計		289,000		289,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,952	2,788,090
受取手形及び売掛金	2,600,286	2,611,194
製品	301,571	335,718
仕掛品	242,574	290,878
原材料及び貯蔵品	882,462	920,188
その他	241,638	321,350
貸倒引当金	9,369	12,226
流動資産合計	7,257,118	7,255,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,609	2,730,550
減価償却累計額	1,752,223	1,783,741
建物及び構築物(純額)	959,385	946,808
機械装置及び運搬具	5,387,501	5,475,819
減価償却累計額	4,211,038	4,297,849
機械装置及び運搬具(純額)	1,176,462	1,177,969
その他	1,301,251	1,347,418
減価償却累計額	584,128	587,758
その他(純額)	717,122	759,659
有形固定資産合計	2,852,971	2,884,437
無形固定資産	19,455	18,720
投資その他の資産		
その他	667,591	669,110
投資その他の資産合計	667,591	669,110
固定資産合計	3,540,018	3,572,268
資産合計	10,797,136	10,827,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,619	2,416,021
短期借入金	1,825,727	2,166,203
未払法人税等	117,940	78,289
賞与引当金	118,274	193,201
その他	937,126	1,013,389
流動負債合計	5,693,688	5,867,106
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,559,250
退職給付引当金	85,150	93,862
役員退職慰労引当金	251,750	3,383
その他	215,082	439,946
固定負債合計	2,273,484	2,096,442
負債合計	7,967,172	7,963,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,062,397	1,054,270
自己株式	31,287	31,287
株主資本合計	3,287,260	3,279,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	15,839
繰延ヘッジ損益	1,724	180
為替換算調整勘定	586,921	553,196
その他の包括利益累計額合計	579,850	537,536
少数株主持分	122,553	122,318
純資産合計	2,829,963	2,863,914
負債純資産合計	10,797,136	10,827,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,044,419	3,497,436
売上原価	3,237,006	2,906,424
売上総利益	807,413	591,011
販売費及び一般管理費	530,554	515,093
営業利益	276,858	75,918
営業外収益		
受取利息	1,300	431
受取配当金	691	767
為替差益	-	3,340
負ののれん償却額	21,829	21,829
雑収入	5,074	14,913
営業外収益合計	28,895	41,282
営業外費用		
支払利息	13,987	12,919
持分法による投資損失	-	826
為替差損	5,588	-
雑損失	9,167	2,580
営業外費用合計	28,744	16,326
経常利益	277,009	100,873
特別利益		
固定資産売却益	210	57
特別利益合計	210	57
特別損失		
固定資産売却損	0	146
固定資産除却損	1,875	1,676
役員退職慰労金	88,450	-
その他	6,551	-
特別損失合計	96,877	1,822
税金等調整前四半期純利益	180,342	99,108
法人税、住民税及び事業税	72,612	36,626
法人税等合計	72,612	36,626
少数株主損益調整前四半期純利益	107,730	62,482
少数株主損失()	159	1,060
四半期純利益	107,889	63,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,730	62,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,834	7,044
繰延ヘッジ損益	3,713	1,544
為替換算調整勘定	9,463	33,496
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,985
その他の包括利益合計	22,011	44,070
四半期包括利益	85,718	106,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,064	105,856
少数株主に係る四半期包括利益	1,653	696

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませ
ん。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に
係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	127,086千円	119,164千円
負ののれんの償却額	21,829千円	21,829千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,405	1,563,571	650,442	4,044,419		4,044,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,710	68,408	4,885	167,003		167,003
計	1,924,116	1,631,979	655,327	4,211,423		4,211,423
セグメント利益	65,187	203,765	7,699	276,651		276,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,651
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	206
四半期連結損益計算書の営業利益	276,858

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,647	1,433,177	581,611	3,497,436		3,497,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,140	70,620	15,447	186,208		186,208
計	1,582,788	1,503,798	597,058	3,683,645		3,683,645
セグメント利益又はセグメン ト損失()	59,240	133,818	1,458	76,036		76,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,036
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	117
四半期連結損益計算書の営業利益	75,918

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,889	63,543
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,889	63,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,325	14,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円52銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	18	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権（ストックオプション）平成23年6月29日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失効しております。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。